

2017年度

事業計画書

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I 事業方針	2
II 事業の実施計画	3
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業	3
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	4
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	5
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	7
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	9
6. B&G全国会議の開催	10
7. 海を守る植樹教育	11
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	12
9. 広報活動	12
10. B&Gネットワークによる熊本支援事業	12
11. 寄付金等事業	13
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	13

I 事業方針

2016年度にプール施設だけの1センターが廃止され、現在、全国の「海洋センター」の数は390の自治体に471カ所である。

現在、自治体では、人口減少や施設の老朽化の進行などから「公共施設の見直し」が行われており、検討の対象となる「海洋センター」も少なくない。

引き続き、全国の自治体とともに、青少年の健全育成、地域の活性化を積極的に推進するためにも「海洋センター」の価値を一層高め、有用性を周知していく必要がある。

「青少年の健全育成5カ年計画」を一昨年度から打ち出し、「海洋センター」をスポーツ振興の場だけでなく、誰もが集える場へと大胆に変化させ、多目的な施設となるための活動を展開している。

2017年度は更なる活動の拡大を図るとともに、自治体執行部や関係者をはじめ全国のネットワークを通じて、「海洋センター」の役割や重要性について理解促進に努めていく。

海への理解促進、海洋を通じた青少年の健全育成については、全国で展開する「水辺の安全教育」の推進、海の職業に触れる「東京湾海洋体験アカデミー」などの事業を引き続き実施する。

また、子どもの頃の自然体験の経験量がその後の性格や習慣に大きく影響することの重要性に鑑み、家庭の事情や障害などの理由で自然体験の機会に恵まれない子どもたちにも、学校や社会福祉協議会などと連携し、カヌーや海遊びなどの活動の場を積極的に提供していく。

財団事業の推進に欠かせない「B&G指導者」の養成も、時代の変化に合わせ大きく変更する。これまで、水泳またはマリンスポーツの指導を主とする2種類の資格を付与してきた。これからは、専門性を高めることよりも、安全面・防災面を重視するとともに、障害者の受入れ・地域振興など多種多様な課題に対応できる総合力を持つ指導者が不可欠なことから、資格を一本化するとともに、研修プログラムも大きく変更する。

昨年発生した「熊本地震」をはじめ、大規模な自然災害等の被災地には、全国のB&Gネットワークの絆を更に強固にし、「相互支援」の理念の基で、出来る限りの支援を行っていく。

財団運営に当たっては、基金の果実、日本財団からの助成金、旧東京海洋センター跡地から発生する土地賃貸借の収益事業からの資金を有効活用する。また、将来的なB&G財団の安定運営を確保するため、国や法人の補助金などを積極的に活用するとともに、広く寄付金の募集を行っていく。

II 事業の実施計画

【公益目的事業】

公益目的事業として、「海洋性レクリエーションや自然体験活動等の各種事業により、次代を担う青少年の健全育成と幼児から高齢者の国民の心とからだの健康づくりを推進する事業」を行う。

各事業の実施計画は次のとおりである。

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成申請事業

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場に止まらず、健常者・障害者・子供からお年寄りまで「誰にも親しまれ、気軽に集える」場所へとシフトするとともに、海洋センター施設を地域住民にとっての“たまり場”として地域コミュニティの拠点とする。

また、海洋センターの新たな活用により、自治体では手の届かない、より地域に密着した「地域コミュニティの再生・活性化」を図り、地域に活力を呼び起こす支援を行う。

(1) モデル自治体へのイベント開催等への支援

- ・場所：北海道 積丹町
熊本県 湯前町
- ・内容：イベント開催等への支援
 - ・子育て世代交流事業
 - ・子供の居場所づくり事業（中学生対象）
 - ・健康づくりを通じた高齢者交流事業
 - ・多世代交流事業
 - ・住民ボランティアの活躍の場づくり
 - ・ICTを活用したコミュニティ活性化事業 等
- ・支援費用：1自治体 上限250万円

(2) モデル事業の活動の周知

- ・時期：通年
- ・内容：モデル自治体での取組み、事業成果等について、他の市町村に対し、全国会議や指導員研修会等での事例紹介やブログ・SNS等での情報発信を行い、今後の事業展開に繋げる。

(3) 大学教授等との連携協力（検証調査・アドバイス）

- ・時期：通年
- ・内容：2015年度に実施した「住民意識調査」結果と比較できる内容で調査を実施し、事業成果の一部として提示するとともに、2018年度からの自立した活動に向けてアドバイスをもらう。
- ・依頼先：北海道内・熊本県内の大学教授等

(4) 海洋センター（艇庫）を活用した地域の連携と活性化に関するモデル事業

艇庫への改修支援を実施し、完成後の艇庫の活用事例等の情報発信を行う。

- ・期間：2017年4月～2018年3月
- ・対象地域：鹿児島県天城町

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成申請事業

「海洋センター評価」が原則A評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を目的とする修繕と、自然災害（地震、台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行うとともに、海洋センター艇庫・海洋クラブ及び新規海洋クラブに対して、舟艇器材の配備を行う。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、広く地域住民に周知するため、「修繕助成決定書授与式」を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部をはじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用促進をPRする。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

- ・対象：30センター・31施設
(艇庫1施設・プール16施設・体育館14施設)

②災害復旧修繕

- ・対象：自然災害により被害を受けた海洋センター

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

- ・対象：海洋センター評価、海洋クラブ評価、活動状況などの申請要件を満たす海洋センター・海洋クラブ
- ・器材：救助艇、ライフジャケット、カヌー、ヨットなどの舟艇器材及び安全で円滑な活動を支える船台など
- ・配備数：艇庫を有する海洋センター・海洋クラブ30カ所

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

- ・対象：新規登録海洋クラブ（通常・新規形態3カ所程度）
- ・器材：救助艇、ライフジャケット、カヌー、ヨットなど活動計画・水面状況に適した舟艇器材

（3）熊本地震災害復旧修繕

熊本地震で被災した海洋センターに対して、災害復旧修繕に係る助成金を交付し、速やかに原状復帰を行う。

- ・対象：熊本県玉名市
- ・対象施設：体育館

（4）東日本大震災舟艇復旧

2011年の「東日本大震災」で壊滅的な被害を受けた舟艇の復旧を目指す海洋センターに対し、活動を再開するために必要な舟艇器材の配備を行う。

- ・対象：宮城県亘理町
- ・器材：カヌー・ヨット・SUP・ライフジャケット等

（5）修繕確認等

①決定書授与式

- ・対象：助成金額が1,000万円以上の自治体 概ね23カ所

②リニューアルオープン式典

- ・対象：海洋センター 概ね10カ所

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

- ・対象：海洋センター及び海洋クラブ

④海洋センター・海洋クラブの評価

- ・対象：海洋センター及び海洋クラブ

⑤優良海洋センターの表彰

- ・場所：東京都内（B&G全国サミットにて表彰）

⑥海洋センター運営改善に係る協議

- ・対象：海洋センター評価に基づき、C・D評価等、運営が低迷している海洋センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

少子化及び若年層の大都市圏への転出による人口減少、超高齢化による医療費の高騰や後継問題等から生じる生産性の減退など、海洋センター所在自治体をはじめ地方の課題は山積している。

そこで、海洋センターの活性化を推進することはもちろんのこと、これまでの「スポーツ振興・健康増進の拠点」から、誰からも親しまれ、気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革させるとともに、これら地域の活動を全国471カ所の海洋センター（390の市町村）、283カ所の海洋クラブのネットワークを活用し、広く迅速に伝達・発信し、地域コミュニティの再生及び活性化を図る。

(1) 既存海洋センターへのコミュニティ機能付加改修支援 ※日本財団助成申請事業

海洋センターが誰からも親しまれ、気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革するため、コミュニティを形成・活性化する事業のアイデアを全国から広く募集し、その実現のため、海洋センターの施設改修や備品の購入を支援する。

また、新たな活用事例や事業成果等について、他の市町村に対し、全国会議等での事例発表やブログ・SNS等での情報発信を行い、今後の事業展開に繋げる。

- ・対象：10カ所
- ・上限額：100万円／1カ所

(2) 避難所開設訓練の実施 ※日本財団助成申請事業

過去2カ年の「避難所開設訓練」参加者を講師とし、災害に備えた避難所開設のための研修会を実施する。

- ・実施箇所：10カ所

(3) B&Gネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成申請事業

新たな取組みを通して地域コミュニティの促進に努める海洋センターを広報するほか、海洋センター・クラブ担当者等も自ら地域の活動やその魅力を発信することで、施設、クラブの活性化を図るとともに、その社会的価値を周知する。

(4) B&G全国ジュニア水泳競技大会の実施

全国の海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している青少年を対象に、障害の有無に関わらず分け隔てない参加が可能な競技大会を開催する。

- ・時期：2017年8月
- ・場所：東京辰巳国際水泳場（東京都江東区）
- ・対象：海洋センター利用者・海洋クラブ員・障害者
- ・人数：600人

(5) 誰もが参加できるレクリエーション大会「B&Gチャレンジ」の実施

子供からお年寄り、健常者や障害者まで、誰もが一緒になって楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施する。

- ・場所：全国の海洋センター・クラブ等
- ・対象：海洋センター利用者・海洋クラブ員・障害者 他

(6) 「障害者と健常者のヨット大会」の実施

全国の海洋センター利用者及び海洋クラブ員（小・中学生）、障害者を対象とし、誰もが海やセーリングを楽しむことができるヨット大会を実施する。

- ・時期：2017年7月
- ・場所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）
- ・対象：海洋センター利用者・海洋クラブ員・障害者 他
- ・人数：100人

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

「海の日」制定の意義など、海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や、海洋産業体験、海や水辺の安全学習など、誰もが海に親しめる事業を推進する。

(1) 家庭・学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進するための全国一斉事業の開催 ※日本財団助成申請事業

①ギネス登録を目指す全国一斉事業の開催

- ・時期：2017年7月～8月までの1日間
- ・場所：都内及び海洋センター他 100カ所
- ・参加者：小学生等地域住民 3,000名
- ・内容：全国各地で一斉に「1分間ペットボトル浮遊体験」を行い、ギネス登録を目指すとともに、新たに学習機会や表彰コンテンツを付加し、他団体と協力し海洋センター以外の自治体にも波及させる。

②学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

ア. 「海の安全強化月間」の開催

- ・時期：2017年6月～7月
- ・場所：全国の小・中学校プール、海洋センタープール等
- ・対象者：小・中学生、教員等(25,000人)
- ・内容：6月、7月を「海の安全強化月間」として「海の日」と「海の安全」を推進するとともに、ポスターや学習教材を配布し「海の日」と「海の安全」を啓発する。併せて、世田谷区立桜小学校と連携した臨海学校においても実施する。

イ. 「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

- ・時期：通年
- ・場所：全国の小・中学校プール、海洋センタープール等
- ・対象者：小・中学生、教員等(80,000人)
- ・内容：年間を通して「海の日」と「海の安全」についての学習の場を提供する。

③海の日に関するイベントの開催

- ・時期：2017年6月～10月
- ・場所：海洋センター所在市町村 3カ所
- ・対象者：一般市民等 450人
- ・内容：海に親しむイベント、「海の日」と「海の安全」に関する情報提供等

(2) B&G東京湾海洋体験アカデミー

①B&G東京湾海洋体験アカデミーの開催 ※子どもゆめ基金助成申請事業

- ・時期：2017年7月～8月（4泊5日）
- ・場所：神奈川県及び東京都
- ・対象：小・中学生（40人×2行程）
- ・内容：海洋産業体験や自然体験等を行う宿泊型体験学習の開催

②B&G東京湾海洋体験アカデミー 春期特別講座の開催

- ・時期：2018年3月（2泊3日）
- ・場所：東京都
- ・対象：小・中学生（30人×1行程）
- ・内容：海洋産業従事者との交流や海洋産業体験等を行う宿泊型体験学習の開催

③B&Gアカデミー倶楽部の活動

- ・時期：通年
- ・対象：アカデミー倶楽部会員
- ・内容：海洋産業に関する定期的な情報発信、日帰りイベント開催等

(3) 体験格差解消事業の開催

①児童養護施設の子供たちを対象とした「B&Gマリンキッズ」の実施

※子どもゆめ基金助成申請事業

児童養護施設の子供たちを対象に海遊び等を実施する。

- ・時期：2017年4月～12月
- ・場所：海洋センター5カ所

②ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

※子どもゆめ基金助成申請事業

都内のひとり親家庭を対象に日帰りの海洋性レクリエーション体験会を実施する。

- ・時期：2017年7月～8月
- ・場所：神奈川県葉山町
- ・対象：東京都内在住のひとり親家庭の親子（40人×4日間）

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、海洋性レクリエーションの指導や施設の管理・運営等に携わり、青少年の健全育成をはじめ地域住民の健康増進と、地域コミュニティの活性化を担う指導員を養成する。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋センター・海洋クラブにおいて、海洋性レクリエーションや水泳の指導、水辺の安全教室の開催、施設の管理・運営等に携わり、青少年の健全育成をはじめとした地域住民の健康づくりの推進と、地域コミュニティの活性化を担う指導員を養成する。

①センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成申請事業

- ・時期：2017年6月～7月（30日間）
- ・場所：沖縄県本部町
- ・定員：70名
- ・研修内容：財団概要、海洋性レクリエーション理論・実技、水泳実技、安全管理、施設の管理運営・メンテナンス法、海レク指導実習、水泳指導実習、水辺の安全教室指導法、救助艇操船、財団が推進する事業（障害者への理解促進、避難所開設訓練、地域コミュニティの取組他）等

②大学等と連携した人材育成

水辺の安全教室等の財団事業や地域海洋センター等での海レク体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するために、財団指導員資格のプログラム等を活用し、大学生（社会人含む）を対象とした研修会等を実施する。

- ・時期：通年
- ・内容：インターンシップの受入（水辺の安全教室や海レク体験会等）や財団指導員資格取得研修会（集団行動、一次救命処置、水辺の安全教室、海レク体験会）など大学等の要望に併せた内容で実施する。

③B&G指導員研修会

海洋性レクリエーションに関する事業プログラムや安全管理等の最新の知識・情報等を提供、財団が進めていく事業紹介等を実施し、指導員の資質向上を図ることで更なる海洋センターの有効活用や活動の活性化を図る。

- ・時期：2018年1月
- ・場所：東京都内
- ・定員：200名
- ・対象：B&G指導員、海洋センターおよび海洋クラブ担当者、資格の失効者

(2) 指導者会の活動促進 ※日本財団助成申請事業

地域指導者会の活動の活性化と指導者の資質向上を図るために、ブロック別指導者研修会への支援を行う。全国指導者会としての運営方針等の決定と活動の活性化に向けた対策等を協議するため、定期的に正副会長会議及びブロック責任者会議を実施する。

①ブロック別指導員研修会への支援

- ・対象：10ヵ所
- ・期間：2017年4月～2018年3月
- ・共催：ブロック連絡協議会
- ・参加者：B&G指導員、地域指導者会会員
- ・内容：指導員のスキルアップと連携を目的とした内容で実施

②正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

- ・開催数：正副会長会議／2回
ブロック責任者会議／2回

③広報活動

SNS等、指導者会の活動情報を提供する。

④指導者会の活性化支援

優れた活動をしている地域指導者会に対し、全国指導者会「会長賞」を交付する。

6. B&G全国会議の開催 ※日本財団助成申請事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長はじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、B&G財団の事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行う。

これにより、財団と自治体、また自治体同士のネットワークを強化するとともに、各自治体の地域コミュニティの活性化と青少年の健全育成を図ることを目的とする。

(1) 第10回B&G全国サミット

- ・時期：2018年1月
- ・対象：海洋センター所在自治体首長・教育長
- ・場所：東京都内

(2) 第14回B&G全国教育長会議

- ・時期：2017年11月
- ・対象：44道府県連絡協議会 代表教育長、
10ブロック連絡協議会 幹事自治体教育長他
- ・場所：東京都内

(3) ブロック連絡協議会総会

- ・時期：2017年4月～5月
- ・対象：全海洋センター
- ・場所：全国10ブロック連絡協議会 各会場

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成申請事業

住民が地域のために連携して、「ふるさとの木による、いのちの森づくり」を行う官協方式による育苗と植樹を行うことを通じ、水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および、いのちを守り育む森の役割と意義を学ぶ継続的な自然体験・環境教育を目的とする。

(1) 育苗の支援

不登校児・高齢者など、新しい対象者による育苗を行う海洋センターおよび海洋クラブに、事業経費の補助などを行う。

- ・対象：3カ所（既存の植樹事業導入地）
- ・内容：上限10万円の事業経費補助など

(2) 植樹の支援

①植樹の共催

海洋センター（自治体）または海洋クラブと、B&G財団の共催により植樹を行う。

- ・対象：育苗事業実施中の海洋センターおよび海洋クラブ（4カ所）
- ・内容：上限50万円の事業経費補助、現地植生調査による植樹指導、役職員の派遣など

②植樹（自主開催）の支援

海洋センターおよび海洋クラブが自主的に行う植樹に、事業経費の補助などを行う。

- ・対象：育苗事業実施中の海洋センターおよび海洋クラブ（10カ所）
- ・内容：上限20万円の事業経費補助、資料・試料分析による植樹指導など

③植樹（独自開催「1㎡3本からの森づくり」）の促進

海洋センターおよび海洋クラブが単独予算で行う植樹を促進する。

- ・対象：育苗事業実施中の海洋センターおよび海洋クラブ
- ・内容：低予算・小規模でも実施できる植樹方法の指導と実施の促進

④植樹リーダーのレベルアップ「植樹祭実施管理者研修」

B & G植樹リーダーが、宮脇方式の植樹祭に運営スタッフとして参加し、準備・運営・指導方法などを学び、知識・技術・事業運営力の向上を図る。

- ・場所：宮脇方式で行われる植樹祭
- ・対象：B & G植樹リーダー
- ・内容：研修参加に係る旅費交通費などの支給

⑤植樹ノウハウの資料化と地域への移転

植樹ノウハウを資料化し地域への移転を進め、地域での植樹事業継続を目指す。

- ・内容：事業で蓄積された植樹ノウハウを資料化し、公開する。

8. B & Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行う。

(1) 事業成果の検証

前年度の財団事業実績、海洋センター・クラブの運営状況等を取りまとめた活動実績報告書などを作成し事業成果の検証を行う。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究 ※日本財団助成申請事業

地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を見出すとともに、各市町村の活性化施策への提案や、新たな事業開発などを目的とした調査研究を行う。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

社会の変化やニーズに対応した新たな事業開発などを目的とした調査研究を行う。

(4) 海洋性レクリエーションの活性化に向けた自治体との共同研究

艇庫への改修支援を実施し、完成後の艇庫の活用事例等の情報発信を行う。

9. 広報活動

(1) パブリシティ活動

パブリシティによりマスメディアからの取材・報道を得て、財団の事業等を一般へ伝達し、社会的認知度を高める。

(2) インターネットによる情報発信

公式ホームページやブログ、SNS等を通じて、財団、海洋センター・海洋クラブの活動や理念を発信し、社会的認知度を高める。

(3) 広報コンクールの実施

海洋センター・海洋クラブなどをPRするポスターや映像等のコンクールを行い、優秀な作品を表彰する。

- ・募集期間：2017年4月～9月
- ・審査：2017年12月

(4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

海洋センター・海洋クラブ関係者に対する財団事業・活動情報の提供を通じて、財団の理念・重点施策への認識を高める。また、広報活動の理解促進と拡大を図る。

(5) オリジナルグッズの製作

PRの一環として、ロゴの入った衣服等を企画・製作する。

10. B&Gネットワークによる熊本支援事業

熊本地震で被災した海洋センター所在市町村の住民を対象に、海洋体験をはじめとした各種支援事業を実施する。

11. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を広く社会一般へ周知するため寄付金の募集による公益的事業を実施する。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

東京都江東区深川に当財団が所有する土地（10,684㎡）を賃貸する。
この土地の賃貸料収益は、当財団の公益事業の推進に活用する。